

貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------------|-------------|--------------|-------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 流動資産 | 663,769,937 | 流動負債 | 503,837,318 |
| 現金及び預金 | 79,567,135 | トレーディング商品 | 310 |
| 預託金 | 266,165,752 | デリバティブ取引 | 310 |
| 顧客分別金信託 | 266,000,000 | 約定見返勘定 | 6,156,724 |
| その他の預託金 | 165,752 | 信用取引負債 | 146,270,963 |
| トレーディング商品 | 7,153,826 | 信用取引借入金 | 56,726,391 |
| 商品有価証券等 | 7,153,783 | 信用取引貸証券受入金 | 89,544,571 |
| デリバティブ取引 | 42 | 有価証券担保借入金 | 46,587,529 |
| 信用取引資産 | 180,800,828 | 有価証券貸借取引受入金 | 46,587,529 |
| 信用取引貸付金 | 134,792,046 | 預り金 | 26,209,623 |
| 信用取引借証券担保金 | 46,008,781 | 受入保証金 | 253,307,455 |
| 有価証券担保貸付金 | 719 | 短期借入金 | 20,500,000 |
| 借入有価証券担保金 | 719 | リース債務 | 13,801 |
| 立替金 | 279,365 | 未払金 | 555,973 |
| 短期差入保証金 | 4,925,774 | 未払費用 | 2,432,856 |
| 関係会社短期貸付金 | 118,500,000 | 未払法人税等 | 1,157,675 |
| 前払費用 | 341,135 | 前受金 | 644,404 |
| 未収収益 | 4,683,186 | 固定負債 | 10,075,648 |
| 繰延税金資産 | 466,274 | 長期借入金 | 10,000,000 |
| その他 | 1,172,220 | リース債務 | 44,452 |
| 貸倒引当金 | △286,280 | 長期預り保証金 | 31,195 |
| 固定資産 | 22,275,247 | 特別法上の準備金 | 7,219,132 |
| 有形固定資産 | 3,377,610 | 金融商品取引責任準備金 | 7,219,132 |
| 建物 | 1,073,938 | | |
| 器具・備品 | 473,334 | 負債合計 | 521,132,099 |
| 土地 | 1,774,345 | 純資産の部 | |
| リース資産 | 55,991 | 株主資本 | 164,837,759 |
| 無形固定資産 | 4,900,094 | 資本金 | 47,937,928 |
| 借地権 | 121 | 資本剰余金 | 72,436,201 |
| ソフトウェア | 4,641,291 | 資本準備金 | 15,000,244 |
| ソフトウェア仮勘定 | 245,219 | その他資本剰余金 | 57,435,957 |
| その他 | 13,463 | 利益剰余金 | 44,463,629 |
| 投資その他の資産 | 13,997,541 | その他利益剰余金 | 44,463,629 |
| 投資有価証券 | 6,924,449 | 別途積立金 | 105,671 |
| 関係会社株式 | 604,808 | 繰越利益剰余金 | 44,357,957 |
| 出資金 | 28,210 | 評価・換算差額等 | 75,326 |
| 従業員長期貸付金 | 536 | その他有価証券評価差額金 | 75,326 |
| 長期立替金 | 2,486,726 | 純資産合計 | 164,913,085 |
| 長期差入保証金 | 1,872,162 | | |
| 長期前払費用 | 48,523 | | |
| 繰延税金資産 | 4,374,004 | | |
| その他 | 113,503 | | |
| 貸倒引当金 | △2,455,382 | | |
| 資産合計 | 686,045,184 | 負債・純資産合計 | 686,045,184 |

損益計算書

（ 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 ）

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | |
|---------------|------------|------------|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 25,612,256 | |
| トレーディング損益 | 3,546,652 | |
| 金融収益 | 14,840,726 | |
| その他の営業収益 | 223,957 | 44,223,593 |
| 金融費用 | | 4,973,780 |
| 純営業収益 | | 39,249,813 |
| 販売費及び一般管理費 | | 30,717,313 |
| 営業利益 | | 8,532,499 |
| 営業外収益 | | 334,700 |
| 営業外費用 | | 609,880 |
| 経常利益 | | 8,257,320 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 26,000 | |
| 関係会社株式売却益 | 14,217,180 | |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 706,262 | 14,949,443 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 118,155 | |
| 減損損失 | 9,584 | |
| 投資有価証券評価損 | 196,391 | |
| 投資有価証券売却損 | 1,216,827 | |
| 商号変更費用 | 599,447 | |
| システム統合関連費用 | 484,476 | 2,624,883 |
| 税引前当期純利益 | | 20,581,880 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,841,000 | |
| 法人税等調整額 | 311,885 | 8,152,885 |
| 当期純利益 | | 12,428,995 |

株主資本等変動計算書

（ 自 平成20年 4 月 1 日
至 平成21年 3 月 31 日 ）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|------------|------------|------------------|-----------------|-----------|-------------|-----------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | |
| | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 平成20年 3 月 31 日 残高 | 47,920,987 | 14,983,303 | 57,435,957 | 72,419,260 | 105,671 | 37,812,312 | 37,917,983 | 158,258,231 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 16,940 | 16,940 | | 16,940 | | | | 33,881 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △5,883,349 | △5,883,349 | △5,883,349 |
| 当期純利益 | | | | | | 12,428,995 | 12,428,995 | 12,428,995 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | 16,940 | 16,940 | — | 16,940 | — | 6,545,645 | 6,545,645 | 6,579,527 |
| 平成21年 3 月 31 日 残高 | 47,937,928 | 15,000,244 | 57,435,957 | 72,436,201 | 105,671 | 44,357,957 | 44,463,629 | 164,837,759 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|-------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成20年 3 月 31 日 残高 | 279,989 | 279,989 | 158,538,220 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 33,881 |
| 剰余金の配当 | | | △5,883,349 |
| 当期純利益 | | | 12,428,995 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） | △204,662 | △204,662 | △204,662 |
| 事業年度中の変動額合計 | △204,662 | △204,662 | 6,374,864 |
| 平成21年 3 月 31 日 残高 | 75,326 | 75,326 | 164,913,085 |

注 記 事 項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具・備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

（追加情報）

従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金として計上しておりましたが、当事業年度より、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。

また、損益計算書上、従来の特許取引責任準備金繰入（戻入）は、当事業年度より金融商品取引責任準備金繰入（戻入）として特別損失（利益）に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ税引前当期純利益が624,316千円増加しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

[重要な会計方針の変更]

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

また、これに伴う損益への影響は軽微であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を474,975千円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,316,724千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

| | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 259,393千円 |
| 長期金銭債権 | 37,108千円 |
| 短期金銭債務 | 29,472千円 |
| 長期金銭債務 | 3,738千円 |

4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

5. 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

| | |
|--------|-------------|
| 極度額 | 130,000,000 |
| 貸出実行残高 | 118,500,000 |
| 差引額 | 11,500,000 |

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引 1,042,154千円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | |
|------------------|-----------|
| 繰延税金資産（流動） | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 105,443 |
| 保有有価証券評価損否認 | 81,891 |
| 未払事業所税 | 3,914 |
| 未払事業税 | 240,986 |
| 広告宣伝費否認 | 22,379 |
| 立替金 | 3,941 |
| その他 | 9,765 |
| 繰延税金資産合計（流動） | 468,321 |
| 繰延税金負債（流動） | |
| その他 | 2,047 |
| 繰延税金負債合計（流動） | 2,047 |
| 繰延税金資産純額（流動） | 466,274 |
| 繰延税金資産（固定） | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 960,656 |
| 金融商品取引責任準備金繰入額否認 | 2,937,464 |
| 保有有価証券評価損否認 | 112,567 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 58,344 |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 147,023 |
| 土地減損損失 | 21,522 |
| その他 | 188,102 |
| 繰延税金資産合計（固定） | 4,425,682 |
| 繰延税金負債（固定） | |
| その他有価証券評価差額金 | 51,678 |
| 繰延税金負債合計（固定） | 51,678 |
| 繰延税金資産純額（固定） | 4,374,004 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン取引システム用サーバー等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|----------------|-------|--------------|-------------------------|-------------------|---------------|-------|-------------|-----------|-------------|
| 親会社 | SBIホールディングス(株) | 東京都港区 | 55,214,742 | 株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等 | (被所有)直接100.0 | 資金貸借 役員の兼任 | 資金の貸付 | 293,497,848 | 関係会社短期貸付金 | 118,500,000 |
| | | | | | | | 利息の受取 | 932,012 | 未収収益 | 8,483 |

2. 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|----------------|-------|--------------|---------------|-------------------|---------------|-------|------------|----|----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | SBIインベストメント(株) | 東京都港区 | 50,000 | 投資事業組合等の管理・運用 | - | 資金貸借 役員の兼任 | 資金の貸付 | 39,266,564 | - | - |
| | | | | | | | 利息の受取 | 239,122 | - | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引条件については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
- SBIホールディングス(株)に対する貸付金の期末残高は、極度貸付契約(極度額130,000,000千円)に基づくものであります。この契約に基づき平成21年4月3日に10,000,000千円を追加で貸付けております。
- 上記の資金の貸付に対して、貸付金相当額の有価証券を担保として受入れております。

[1株当たり情報に関する注記]

| | |
|--------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 47,641円28銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 3,590円73銭 |

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。